

変化する公共投資環境 ～経済効果の再点検と建設コストの上昇～

参事官（経済財政分析－総括担当）付 長棟 陽亮 ※

【概要】

1. 社会資本整備の経済効果は、公共投資による他の経済部門への需要波及など需要面から計測する「フロー効果」と、整備された社会資本ストックが生み出す経済供給力や生活水準の向上を計測する「ストック効果」の2点に大別できる。
2. 2020年基準の産業連関表などを用いて「フロー効果」を再点検した結果、公共事業は、従来のような部門外への波及効果が得られにくい構造に変化していることが確認された。一方、近年では特に、地域経済の持続性確保や自然災害からの被害に対する復元力（レジリエンス）強化に向けた「ストック効果」に重点が置かれており、公共投資に求められる役割は、一段と多様化・高度化している。
3. こうした経済効果を安定的に発揮させていくためには、持続的な事業執行が不可欠である。しかしながら、近年では、労務費等の上昇を背景に建設コスト高騰が長期化する中、公共工事を含む官公需での価格転嫁への対応等も課題となり、入札不調件数が足下で増加に転じるなど、公共事業の執行への影響もみられている。
4. 現に、公共工事関連統計の一つである公共工事出来高に目を向けると、名目ベースでは予算の動きを反映して上昇基調にある一方、物価上昇分を取り除いて試算した実質ベースでは、中長期で横ばいないし低下傾向にある。こうした状況を踏まえると、必要な事業量を確保するためには、適切な価格転嫁とともに生産性の向上が喫緊の課題であり、所要の公共事業関連予算の確保や入札の運用改善、設計から完成まで一貫した工程管理と新技術の活用などが、引き続き重要な政策課題と言えるだろう。

※ 本稿の作成では、吉岡秀弥氏（政策統括官（経済財政分析担当））、茂呂賢吾氏（大臣官房審議官（経済財政分析担当））、加藤卓生氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当））、宮野慶太氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐）、直野未悠氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐）から有益な助言を頂いた（肩書は2026年3月現在。）。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

公共投資は、経済成長や国民生活の基盤を支える重要な政策手段の一つである。道路・河川・港湾・上下水道といった土木施設など、多岐にわたる社会資本の整備は、経済活動の効率性を高めると同時に、我が国の安全・安心を確保するうえで欠かせない役割を果たしてきた。

社会資本整備の我が国への経済効果は、大別すると2点に整理される。第一に、社会資本を整備するための公共投資によって需要が増加し、それが各経済部門の生産、雇用、消費等へと直接的に波及する「フロー効果」である。公共事業の実施に伴い関連する経済活動が派生し、経済全体の拡大に寄与する点が特徴である。第二に、整備された社会資本が機能することで、国民の安全・安心の確保、生産性の向上、生活の質の改善等をもたらす「ストック効果」である¹。近年では特に、人口減少下でのインフラ機能の更新・集約による地域経済の持続性確保や、激甚化・頻発化する自然災害からの被害に対する復元力（レジリエンス）強化など、「ストック効果」を更に深化させる取組が重視されている²。

一方、「フロー効果」については、産業構造等の変化により、その効果は低下しているとの指摘がみられる³ものの、一定の需要創出効果があることから、景気悪化時における総需要対策としては依然として有効な手段であるとの指摘もある。公共投資に求められる役割は、従来以上に多様化・高度化しており、各々の経済効果を丁寧に点検することが重要である。

また、こうした経済効果の重要性が高まる中、公共投資を取り巻く環境は、近年、大きく変貌している。とりわけ、資材費や労務費の上昇といったコスト構造の変化、全産業でみられる人手不足は、公共投資の計画・執行に新たな制約をもたらし、その効果の発揮にも影響を及ぼす恐れがある。公共投資が国民生活のインフラ構築として位置付けられる政策であるからこそ、外部環境の変動によってその効果が左右される現在の状況は、見過ごすことのできない重大な局面である。

そこで、本稿では、公共投資が経済にもたらす「フロー効果」について改めて確認するほか、近年顕著となっている建設コスト高騰の動向を多面的に分析することを目的とする。具体的には、第2章において、2024年に公表された総務省「産業連関表」等のデータを活用し、公共投資の「フロー効果」を再点検するとともに、現在の公共投資に求められる役割を明らかにする。第3章では、建設コスト高騰の要因や価格転嫁の動向を分析し、第4章では、こうしたコスト構造の変化に伴う公共事業関連予算等の動きを確認する。第5章はまとめである。

¹ 国土交通省（2025）より。

² 国土交通省（2026）において、重点目標として掲げられている。

³ 詳細は、片田・石川・青島・岡（1997）を参照。

2. 公共投資の「フロー効果」

公共投資の「フロー効果」、すなわち経済波及効果について、各産業とも比較しつつ、産業連関構造の変化にも触れながら確認する。

(公共事業は、他産業への波及効果が高いものの、長期的にその力が弱まっている)

公共投資の経済波及効果を分析するに当たっては、何らかの計量経済モデルを使いたいわけの乗数効果シミュレーションの他、総務省「産業連関表」を用いて行うことが一般的である。例えば、片田・石川・青島・岡（1997）では、産業連関表を用いて公共投資の他産業に対する生産誘発効果を詳細に分析している。そこで、本稿では、こうした先行研究を参照しつつ、産業連関表を用いて公共投資の経済波及効果を時系列かつ他産業と比較しながら確認する。

データとしては、1985年から2020年までの8つの基準時点の産業連関表⁴を用い、公共工事に特化した影響を観察するため、基本分類である「道路関係公共事業」「河川・下水道・その他の公共事業」「農林関係公共事業」を含む「公共事業」を統一して使用する。「公共事業」以外の産業については、「公共事業」との比較を容易にするため、取引基本表の「生産者価格評価表」から、統合大分類に対応した13部門⁵に統合する。

「公共事業」及び「公共事業」を除く13部門の取引基本表を基準年毎に作成した後、輸入比率が全ての部門について同一と仮定したときの競争輸入型モデル式に基づき、純粋な国内分の波及をみるために輸入誘発分を除いた投入係数⁶を用いて逆行列係数をそれぞれ作成し、逆行列係数から各産業の影響力係数を算出する⁷。

取引基本表の統合式

$$x_{kl} = \sum_{j=1}^n \left(\sum_{i=1}^n g_{ki} x_{ij} \right) g_{lj}$$

(備考) x_{kl} は統合後の取引基本表における要素、 x_{ij} は統合前の取引基本表における要素、 g_{ki} は統合前部門 i が統合後部門 k に属するかどうかを示す指示変数、 g_{lj} は統合前部門 j が統合後部門 l に属するかどうかを示す指示変数を指す。 n は統合前の産業部門数。

4 「接続産業連関表」を一部つなぐ形で作成しているが、基幹統計の変更や推計方法の変更等により、完全に接続していない点に留意する必要がある。

5 13部門とは、「農林漁業」「鉱業」「製造業」「建設（公共事業除く）」「電気・ガス・水道」「商業」「金融・保険」「不動産」「運輸・郵便」「情報通信」「公務」「サービス」「分類不明」を指す。

6 ここでは、輸入誘発分を控除するため輸入係数を使用している。

7 詳細な計算方法は、総務省（2025）を参照。

競争輸入型モデル式

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})Y + E]$$

(備考) X は国内生産額の列ベクトル、 I は単位行列、 \hat{M} は輸入係数の対角行列、 A は投入係数の行列、 Y は国内最終需要、 E は輸出を指す。

影響力係数の算出式

$$\text{部門別影響力係数} = \frac{\sum_k b_{kl}}{\frac{1}{14} \sum_l \sum_k b_{kl}}$$

(備考) b は逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の要素を指す。 $k, l = 1, 2, \dots, 14$ 。

ここで、影響力係数とは、逆行列係数表のある部門の列和を列和全体の平均値で除した比率である。すなわち産業全体に与える生産波及の影響度合いを相対的に表した指標であり、1を超えると他産業への波及力が平均より強く、逆に1を下回ると波及力が平均より弱いということを意味する。これを、先ほどの部門別に時系列で見ると、「公共事業」は、1985年基準時点で1.14と高い影響力を有していたのに対し、以降は緩やかに減少し、2020年基準では1.07にまで低下していることが確認できる（図1）。この値は、「製造業」、「農林漁業」、「建設（公共事業除く）」、「運輸・郵便」に次ぐ数値であるものの、1985年基準では「農林漁業」や「運輸・郵便」よりも上回っており、「分類不明」を除くと「製造業」、「建設（公共事業を除く）」に次ぐ減少幅であることから、影響力の低下度合いが鮮明に見て取れる。

なお、「公共事業」以外にも「鉱業」や「製造業」などの第一次・第二次産業で同様に影響力係数の低下が見られる一方、「情報通信」や「金融・保険」などの第三次産業では大幅な上昇基調にある。これは、我が国の生産活動において、第三次産業の占める比率が中長期的に高まる中⁸、「公共事業」の影響力低下もその流れの中で生じていることを示唆している。

⁸ 2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計では、経済活動別GDPの構成比（名目）において、第三次産業の占める割合は、1994年66.3%であるのに対して、2020年73.1%となっている。

図1 各基準年における部門別影響力係数

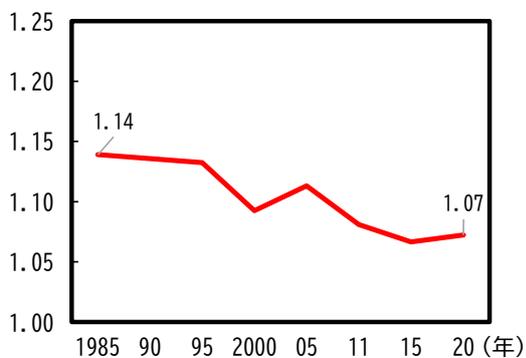
(1) 全体

年	農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電気 ガス 水道	商業	金融 保険	不動 産	運輸 郵便	情報 通信	公務	サー ビス	分類 不明	公共 事業
1985	1.03	1.08	1.29	1.21	0.96	0.87	0.81	0.70	0.98	0.85	0.87	0.97	1.24	1.14
1990	1.02	1.06	1.30	1.18	0.95	0.88	0.88	0.75	0.98	0.85	0.84	0.99	1.19	1.14
1995	1.03	1.06	1.29	1.18	0.99	0.87	0.90	0.73	0.97	0.91	0.86	0.98	1.09	1.13
2000	1.02	1.10	1.24	1.13	0.97	0.86	0.89	0.73	0.97	0.97	0.85	0.96	1.23	1.09
2005	1.05	1.12	1.22	1.14	0.98	0.86	0.95	0.75	0.96	0.99	0.86	0.96	1.04	1.11
2011	1.07	1.09	1.19	1.10	1.00	0.87	0.89	0.74	0.93	1.02	0.85	0.94	1.21	1.08
2015	1.09	1.05	1.18	1.10	0.96	0.89	0.91	0.75	0.95	1.07	0.88	0.96	1.14	1.07
2020	1.11	1.03	1.18	1.08	0.98	0.89	0.95	0.78	1.08	1.06	0.89	0.98	0.94	1.07

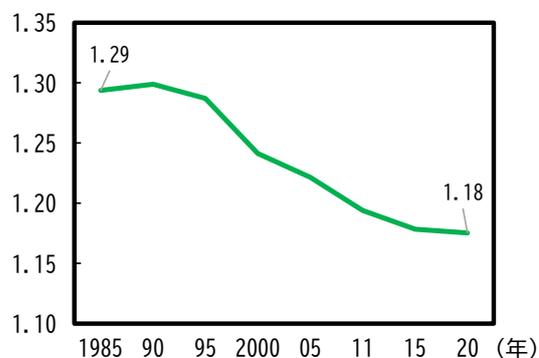
(備考) 総務省「産業連関表」により作成。建設は、公共事業を除く値。

(2) 推移 (抜粋)

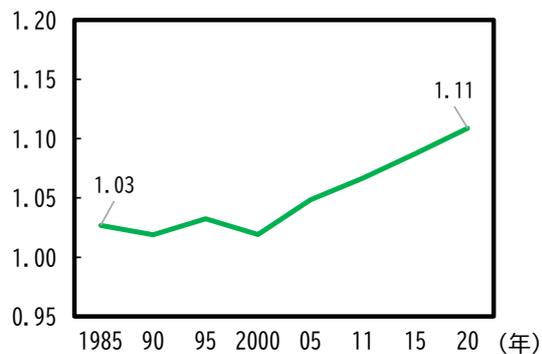
① 公共事業



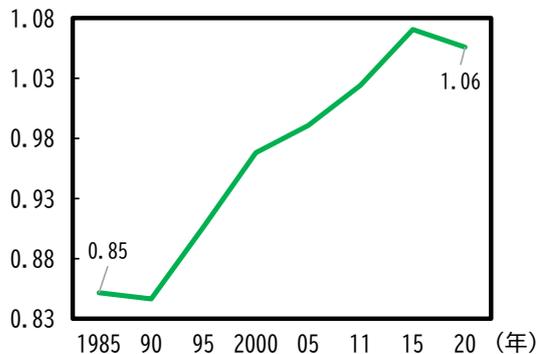
② 製造業



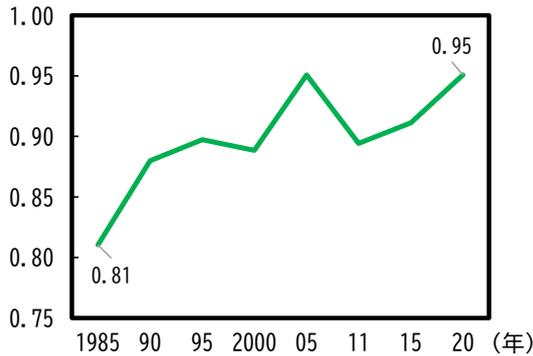
③ 農林漁業



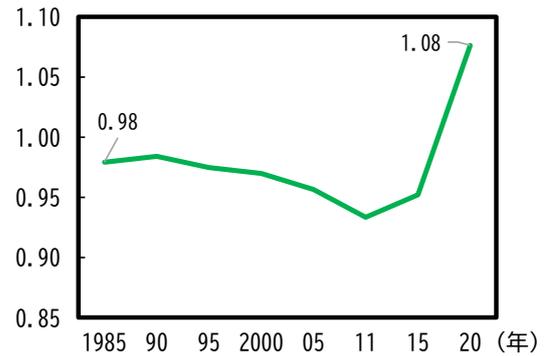
④ 情報通信



⑤ 金融・保険



⑥ 運輸・郵便



(備考) 総務省「産業連関表」により作成。図1(1)を抜粋したもの。

(他産業からの影響を受けにくい公共事業)

次に、同じく産業連関表を用いて感応度係数を推計する。感応度係数とは、逆行列係数表のある部門の行和を行和全体の平均値で除した比率であり、各産業部門の新たな需要(最終需要)の変化に対してどの程度影響を受けやすいかを相対的に測定した指標であり、1を超えると平均より影響を受けやすく、逆に1を下回ると平均より影響を受けにくいことを意味している。具体的な算出式は、以下の通りである。

感応度係数の算出式

$$\text{部門別感応度係数} = \frac{\sum_l b_{kl}}{\frac{1}{14} \sum_k \sum_l b_{kl}}$$

(備考) b は逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の要素を指す。 $k, l = 1, 2, \dots, 14$ 。

これを部門別に時系列で確認すると、「公共事業」は1985年基準で0.57、2020年基準では0.61と低水準で横ばいとなっている(図2)。この水準は、「公共事業」以外の13部門と比べて最も低く、「公共事業」は他産業からの影響が相対的に弱い部門として位置付けられる。

この要因としては、サービス投入の比重が上昇し産業連関構造が変化する中、「公共事業」は、建造物を完成させて、それを利用に供するために行われることが多く、そもそも他産業の中間投入として使われる比重が相対的に小さいこと等が考えられる。

図2 各基準年における部門別感応度係数

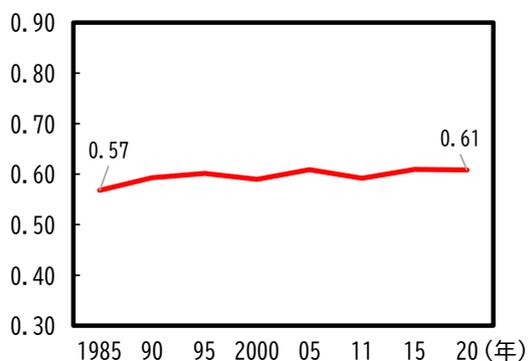
(1) 全体

年	農林 漁業	鉱業	製造 業	建設	電気 ガス 水道	商業	金融 保険	不動 産	運輸 郵便	情報 通信	公務	サー ビス	分類 不明	公共 事業
1985	0.80	0.60	3.35	0.70	0.85	0.96	1.01	0.75	0.93	0.75	0.60	1.43	0.70	0.57
1990	0.79	0.63	2.94	0.73	0.78	0.98	1.20	0.77	0.91	0.73	0.62	1.66	0.68	0.59
1995	0.77	0.63	2.66	0.75	0.83	1.04	1.19	0.77	0.97	0.76	0.66	1.70	0.69	0.60
2000	0.73	0.61	2.53	0.74	0.83	1.03	1.19	0.73	0.91	0.86	0.70	1.89	0.66	0.59
2005	0.75	0.62	2.55	0.66	0.88	1.08	1.02	0.71	0.99	0.98	0.80	1.66	0.69	0.61
2011	0.73	0.60	2.58	0.65	0.89	1.07	0.88	0.77	0.99	0.98	0.81	1.79	0.66	0.59
2015	0.75	0.62	2.38	0.67	0.91	1.02	0.87	0.79	1.04	1.06	0.78	1.83	0.68	0.61
2020	0.75	0.62	2.21	0.70	0.90	0.94	0.92	0.84	1.24	1.04	0.68	1.90	0.66	0.61

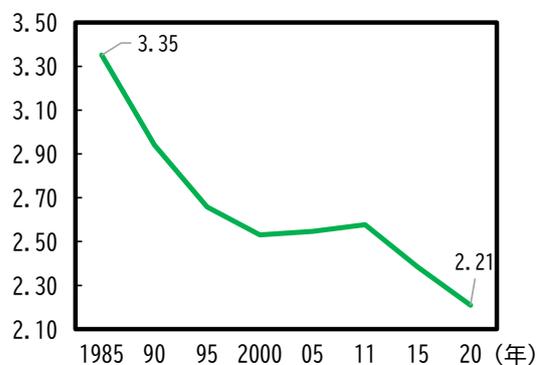
(備考) 総務省「産業連関表」により作成。建設は、公共事業を除く値。

(2) 推移 (抜粋)

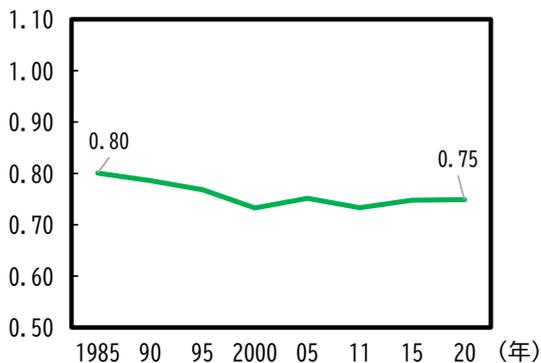
① 公共事業



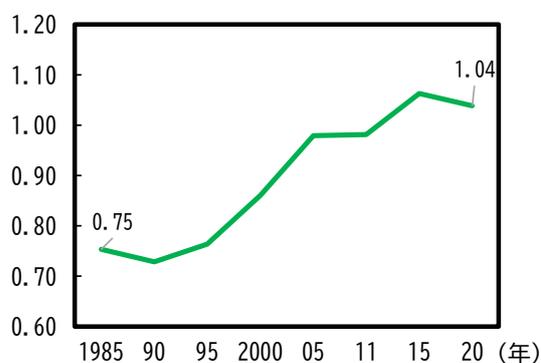
② 製造業



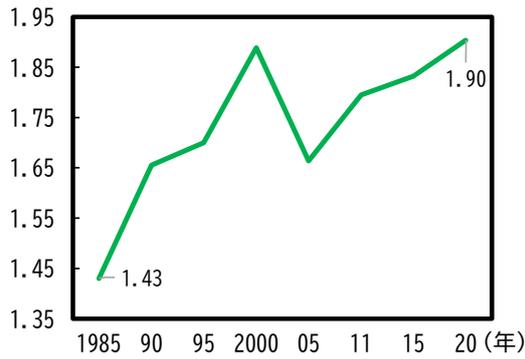
③ 農林漁業



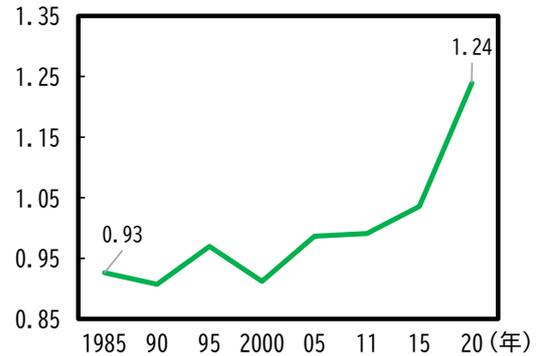
④ 情報通信



⑤ サービス



⑥ 運輸・郵便

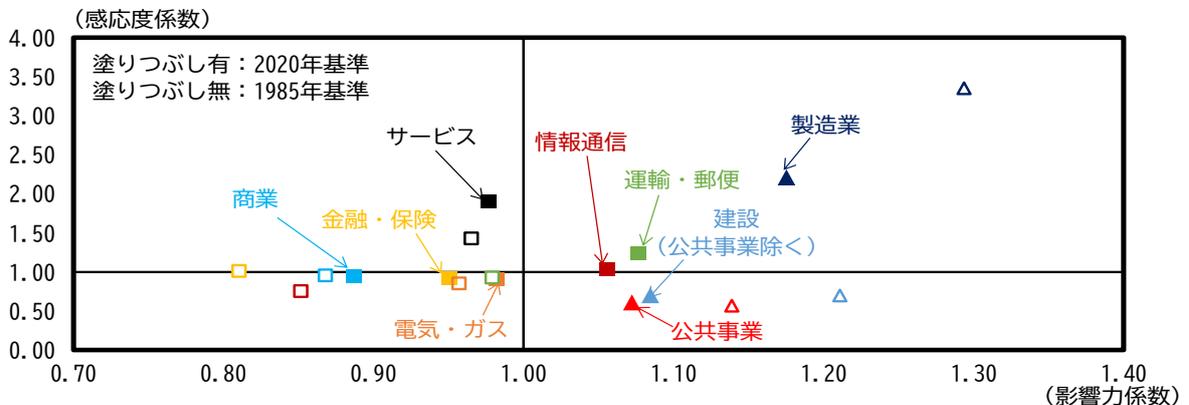


(備考) 総務省「産業連関表」により作成。図2(1)を抜粋したもの。

(公共事業の生産活動は、産業部門内における完結性が高まっている)

さらに、影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸に取ったマトリックスを作成し、1985年基準と2020年基準における各部門の値をプロットすることで、各産業部門の特徴を確認する。両基準を全体的に比較すると、各産業の影響力係数は、他産業への波及効果が平均並みである1付近へと明確に収束している点が特徴的である(図3)。これは、特定部門の突出した波及力が弱まりつつあることを示唆しており、この背景としては、先に述べたサービス産業の比重の高まりによる中間投入構造の多様化、企業の海外進出⁹に伴う中間財輸入の増加などにより、国内産業間の結びつきが相対的に弱まったことなどが考えられる。また、相対的に高い生産波及効果を持つ「公共事業」についても、波及力低下の全体傾向は例外ではなく、他産業に与える影響力は低下している(図1も参照)。「公共事業」の生産活動は、もとより他産業から受ける影響(感応度係数)も小さいことから、産業連関ネットワークにおける結節性が弱まり、相対的に部門内で完結する産業構造へと変化していると解される。

図3 1985年基準・2020年基準の部門別影響力係数及び感応度係数



(備考) 総務省「産業連関表」により作成。一部部門の表示を省略。

⁹ 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によると、海外現地生産比率(製造業)は、1987年度調査時点で2.6%に対し、2025年度調査時点で24.5%となっている。

こうした構造変化の進展を背景に、公共投資の「フロー効果」がかつてほど高くな
なくなっているとも考えられる。他産業への生産誘発効果の長期的な低下を分析した先
行研究（片田・石川・青島・岡（1997））から20年以上経っているが、その傾向は現
在も継続していると理解することができる。社会資本整備における「フロー効果」、「ス
トック効果」ともに重要であるが、経済構造の変化に伴い、その政策的役割の比重は、
より「ストック効果」を重視する方向へとシフトしていると考えられよう。

3. 建設コストの動向

社会資本整備の経済効果を最大限発揮させるためには、公共事業の安定的な執行が
不可欠である。ここからは、近年上昇している建設コストの動向について分析する。

（高止まりする建設資材費と上昇する人件費）

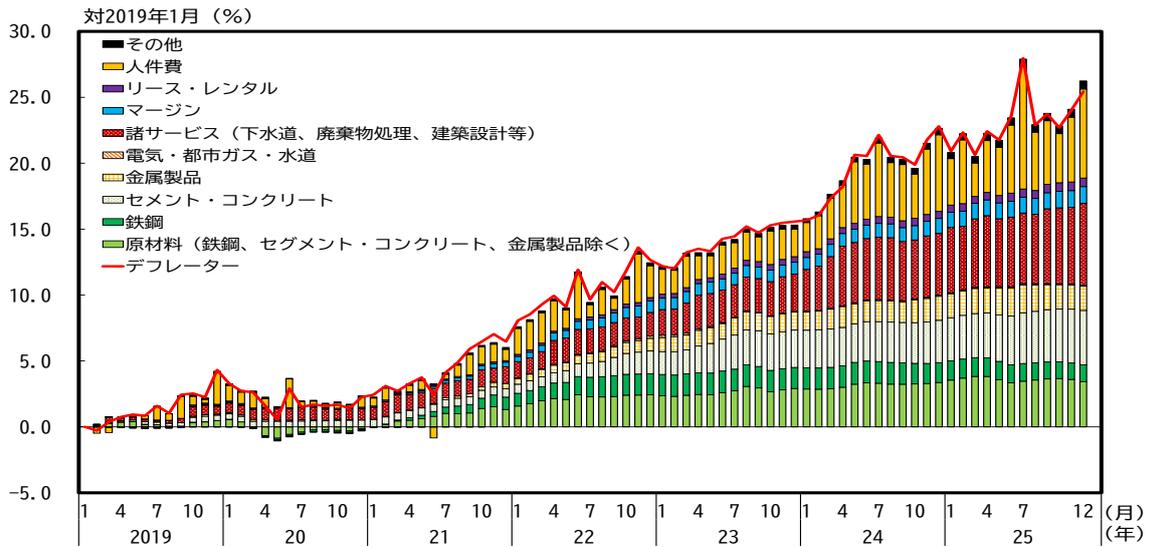
建設コストの動向を測ることに適した指標の一つとして、国土交通省「建設工事費
デフレーター」が挙げられる。これは、建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度
の価格水準で評価した「実質額」に変換するためのもの¹⁰であり、「公共事業」「住宅総
合」等の工事種類別に指数が整備されている。但し、建設工事費の詳細なコスト構成
までは把握できない。

そこで本稿では、当該指標の作成方法を解説した国土交通省（2021）を参考に、建
設工事費デフレーターの各価格採用指数とウェイト項目を用い、工事費の内訳を試算
した（図4）。この試算の結果、工事種類別「公共事業」の建設工事費は、2021年以降
急激に上昇し続けており、この要因として、鉄鋼、セメント・コンクリート、金属製
品等を含む「原材料」や、諸サービスを含む「人件費」が、大きな押し上げ要因とな
っていることが分かった。特に、「原材料」については、近年高止まりの傾向にある一
方、「人件費」は、昨今の賃上げの動きが反映されて上昇基調にあり、公共工事設計労
務単価の上昇とも整合的である（図5）。

産業全体で人手不足感の高い現状にあることを踏まえると、建設コストには当面、
人件費を中心に上昇圧力がかかり続けると見込まれる。

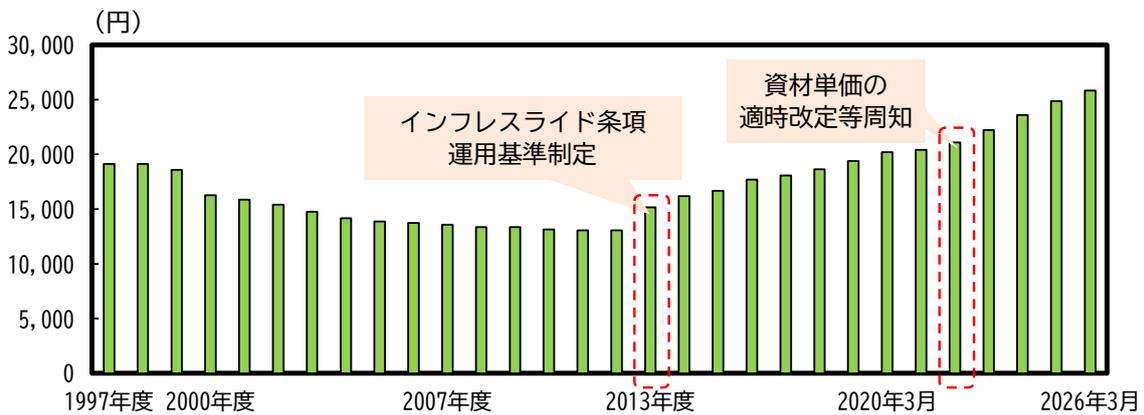
¹⁰ 国土交通省（2021）より。建設工事費とは、本工事費、付帯工事費、測量試験費、機械器
具費及び営繕費（維持管理費）を指す。

図4 建設工事費デフレターの内訳別推移



(備考) 国土交通省「建設工事費デフレター」により作成。土木総合のうち公共事業の指数。

図5 公共工事設計労務単価の推移



(備考) 国土交通省「令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価について」により作成。

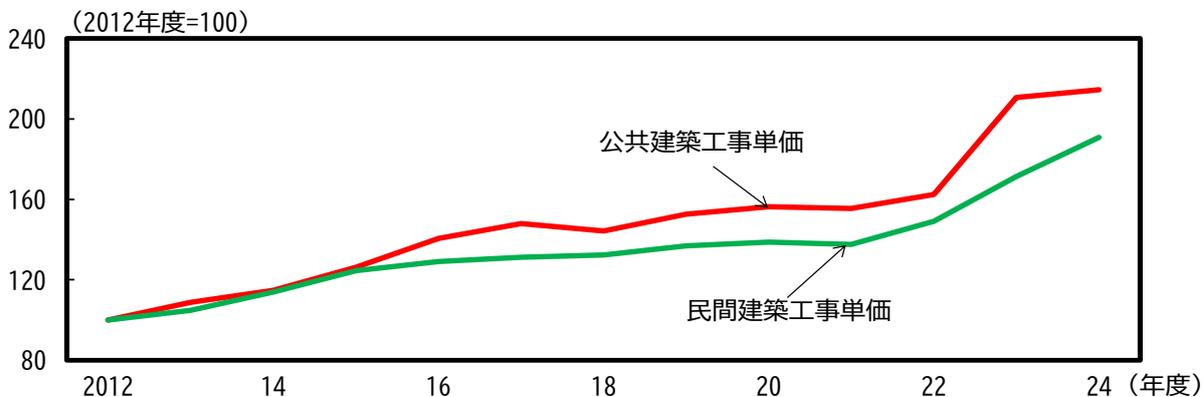
(公共工事は、民間工事と比べて建設コストへの価格転嫁が速い)

次に、官民建築単価を用いて実際の建設コストの動向を確認する。この単価は、工事費予定額を床面積で除して算出され、物価指数の考え方に基づいた指標である建設工事費デフレターと並んで、実際の建設コストを測るのに適した指標であると言える。この単価を見ると、官・民ともに建築工事単価は上昇基調にあるが、注目すべきはその上昇スピードの差である。2012年度を100とした建築工事単価指数を比較すると、2016年度頃から公共建築工事と民間建築工事の指数差が徐々に拡大し始め、2023年度にはその乖離が急速に広がった(図6)。

これを構造別に確認すると、直近では「木造」「鉄筋コンクリート造」「コンクリートブロック造」において公共建築工事単価指数が民間を上回っている(図7)。また多くの構造で、2023年度の公共建築工事単価指数の急激な上昇に対し、民間側の指数が

遅れて追随するという動きが見て取れる。この背景には、労務費等の上昇に対して、公共工事と民間工事で価格転嫁速度に差が生じたことが一因として考えられる。

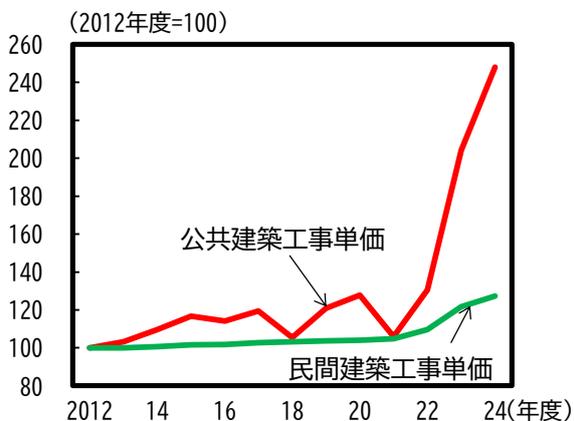
図6 公共建築工事単価と民間建築工事単価の比較



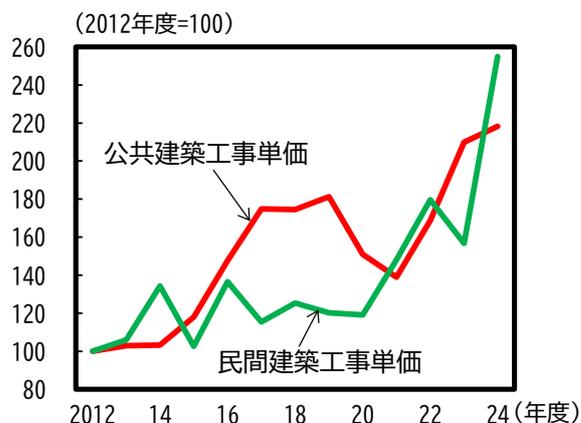
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。公共建築工事は、建築主が国・都道府県・市区町村、民間建築工事は建築主が会社。単価は、それぞれ工事費予定額を床面積で除した値。

図7 公共建築工事単価と民間建築工事単価の構造別比較

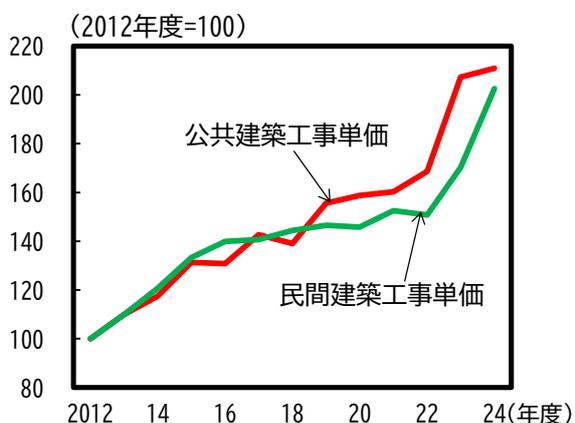
(1) 木造



(2) 鉄骨鉄筋コンクリート



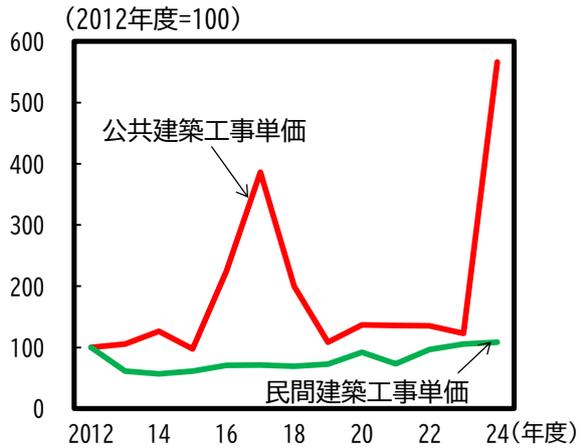
(3) 鉄筋コンクリート



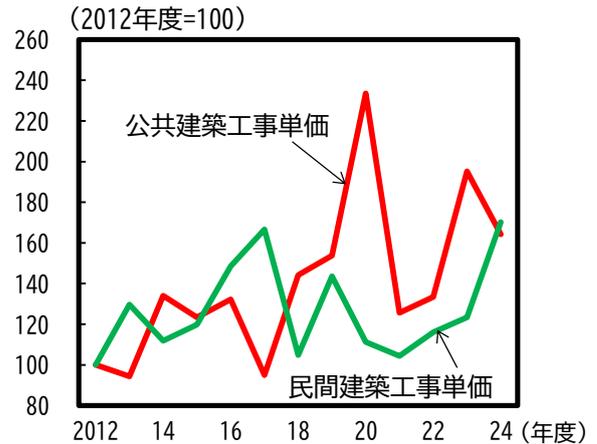
(4) 鉄骨造



(5) コンクリートブロック造



(6) その他



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。公共建築工事は、建築主が国・都道府県・市区町村、民間建築工事は建築主が会社。単価は、それぞれ工事費予定額を床面積で除した値。

実際に、図5に示す通り、2013年度に公共工事設計労務単価が大幅に引き上げられた後、2014年1月には、賃金等の急激な変動に対処するための「インフレスライド条項運用基準」が制定されている¹¹。また、2022年4月には、原材料費等の高騰を背景に、国土交通省が各公共工事発注者に対して「資材単価の適時改定」「単価設定のための調査時期の前倒し・頻度の増加」「最新取引価格の請負代金への反映」などの対応を促している¹²。

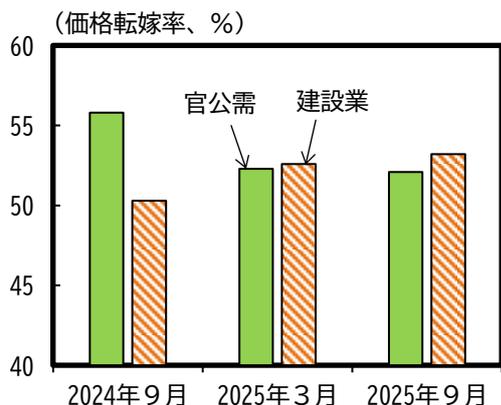
直近の動向に目を向けると、官公需¹³の価格転嫁率に建設業における価格転嫁率が遅れて追いつく形で推移しており、両者は現在拮抗している(図8)。一方で、国土交通省直轄工事における入札不調の件数・割合は、足下で改善傾向が反転しており(図9)、先述の人手不足に伴う応札意欲の低下が関連しているほか、一部の案件で価格転嫁の進捗が実際のコスト上昇に追いついていないことが影響している可能性がある。2025年12月には、第三次・担い手3法により「著しく低い労務費等の見積もり禁止」等の取組が施行されており、より一層、資材費・労務費等の上昇分を公共工事関係予算へ適切に反映していくことの重要性が高まっていると言えるだろう。

¹¹ 国土交通省「賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項の運用について」(2014年1月30日)

¹² 国土交通省「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」(2022年4月26日)

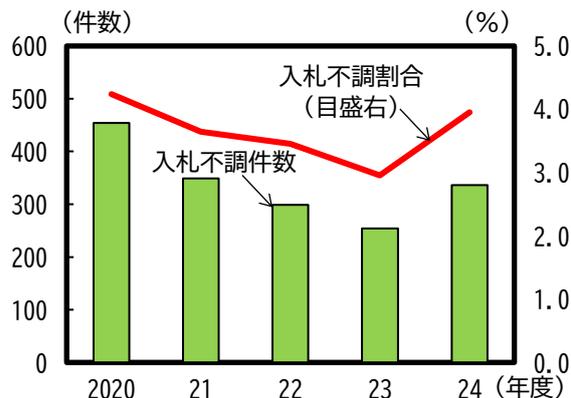
¹³ 国や地方公共団体等における物品購入・役務の提供依頼・工事の発注を指しており、工事単独ではない点に留意が必要。

図8 官公需・建設業における
価格転嫁の状況



(備考) 中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査の結果について」により作成。価格転嫁率は、直近6ヶ月のコスト全般の上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたかという質問に対する回答。官公需は、「価格転嫁不要」等の回答を除く。

図9 国土交通省直轄工事における
入札不調の状況



(備考) 国土交通省「直轄工事等契約関係資料」により作成。入札不調件数は、再発注手続きを行い、当該年度に契約締結した件数の合計。予定価格を超過した件数も含む。

4. 公共投資の動向

建設コストの上昇は、予算配分及び事業執行に多大な影響を及ぼす。そこで、こうした環境下での公共投資の歳出動向と執行の実態を確認する。

(補正予算による寄与が目立つ公共事業関係費)

公共投資は、主に国や地方公共団体において計上される公共事業関係費や普通建設事業費等によって、その規模が直接的に決定される。そこでまず、国における公共事業関係費の推移を確認する。

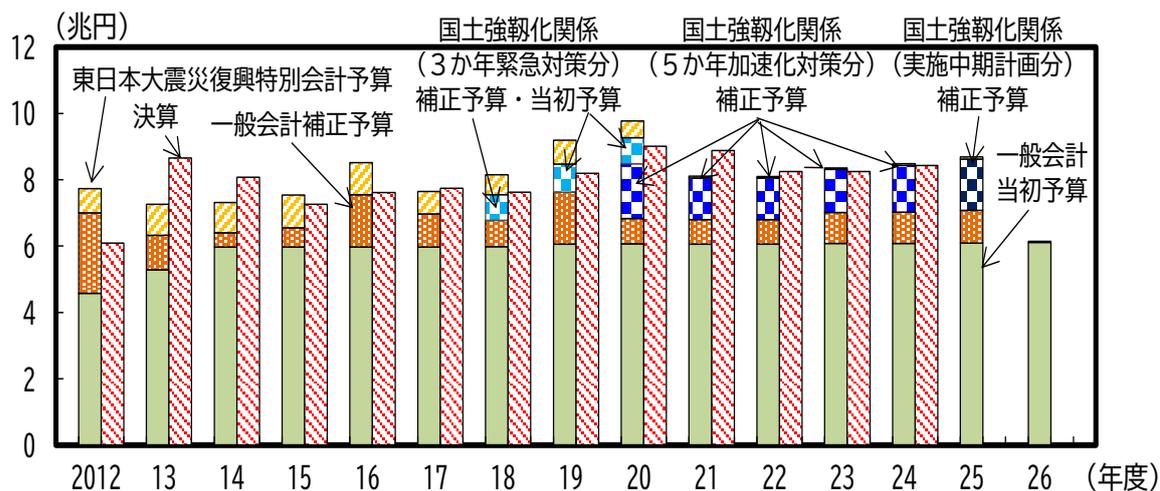
公共事業関係費に係る一般会計当初予算は、2021年度以降、6.1兆円程度で推移しており、2026年度当初予算案は、前年度当初予算比0.4%増となった(図10)。一方、近年は補正予算の規模が拡大傾向にあり、2025年度には約2.5兆円の追加額が計上され、補正後予算は前年度比2.3%増となっている。

こうした増加の背景には、主に国土強靱化関係予算の計上が密接に関連している。具体的には、2018年度には「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策¹⁴」、2020年度には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が策定され、この間、

¹⁴ 2019年度、2020年度は、当初予算として措置されている。

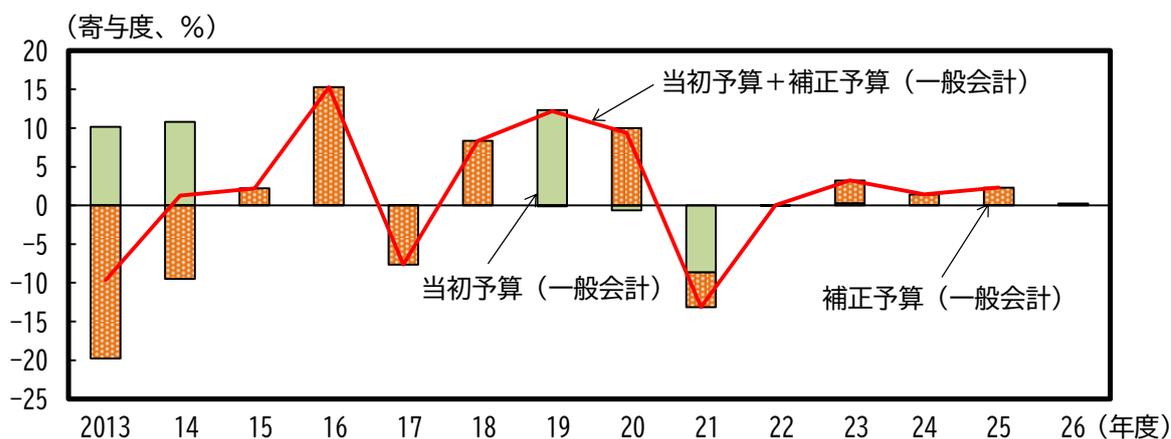
所要の事業費が毎年度計上されている。さらに 2025 年度には、2025 年 6 月 6 日に閣議決定された「第 1 次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算として約 1.6 兆円¹⁵が新たに計上された。このように、近年の公共事業関係費の増減は、当初予算よりも補正予算の寄与が大きく（図 11）、一般会計補正後予算は、補正予算による増加分に連動したものとなっている。

図 10 国の公共事業関係費の推移



（備考）財務省予算・決算関係資料、内閣官房国土強靱化関係資料により作成。2026 年度は当初予算案であり、2025 年度以前は議決予算額。繰越予算は含めていない。

図 11 公共事業関係費に係る予算別寄与度の推移



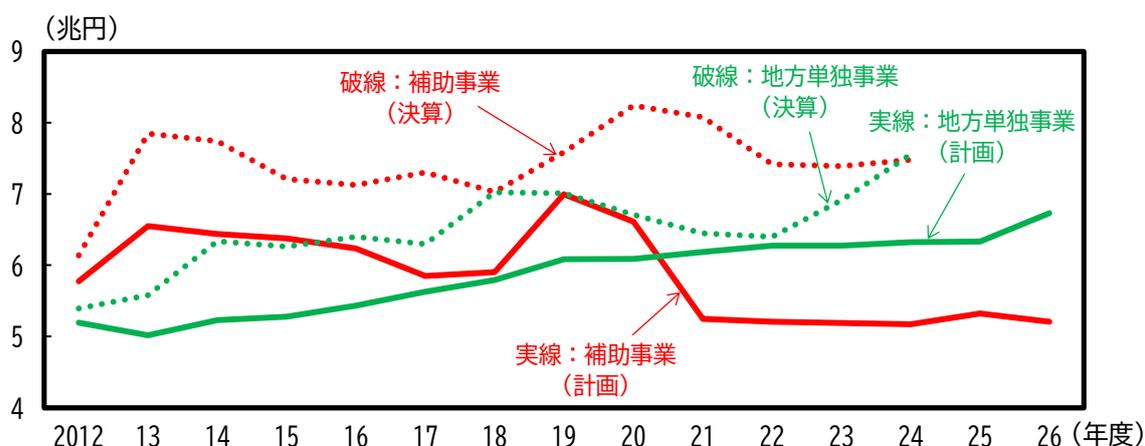
（備考）財務省予算関係資料により作成。2026 年度は当初予算案であり、2025 年度以前は議決予算額。繰越予算は含めていない。

¹⁵ 内閣官房国土強靱化関係資料より。国費ベース。

続いて、地方財政計画¹⁶を用いて地方公共団体の予算状況を確認する。投資的経費¹⁷のうち、普通建設事業費に分類される地方単独事業及び補助事業¹⁸の推移を見ると、まず地方単独事業（計画）については、災害対策やインフラ老朽化対策等への需要を反映して増加基調で推移しており、2026年度は前年度比6.3%増となった（図12）。一方、補助事業（計画）に目を向けると、2021年度に大きく減少している点が特徴的である。飛田（2021）によると、これは、先述の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分が2020年度補正に計上されたことや、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が同年度で終了したことが重なったためと解されている。

なお、これらはいくまで各年度における歳出総額の見込額であるため、歳出の実績である決算額も確認すると、近年では、地方単独事業、補助事業ともに、決算額が見込額を上回る状況が続いている。とりわけ、補助事業の歳出見込超過額はここ数年拡大基調にあり、これは、国の補正予算による追加的な財源措置の影響が大きいと考えられる。

図12 地方公共団体における普通建設事業費の推移



（備考）総務省「地方団体の歳入歳出総額の見込額」「地方公共団体普通会計決算の概要」により作成。

但し、国の一般会計予算と地方財政計画における地方単独事業を合算して作成した簡易的な予算指数（2015年度=100）と、建設工事費デフレーター（2015年度基準）を比較すると、2024年度以降は建設工事費デフレーターが予算指数を上回る状況にある（図13）。必要な事業量を確保していくためには、2025年11月21日に閣議決定され

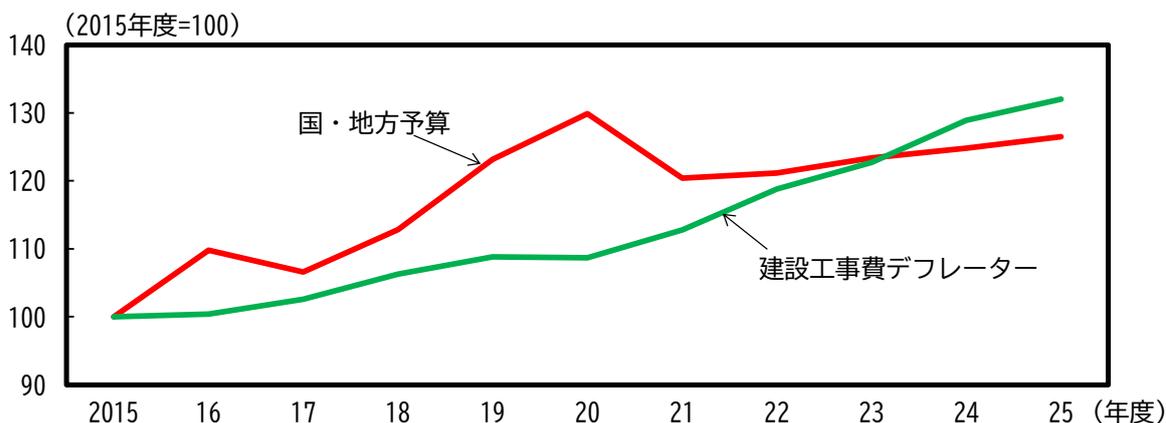
¹⁶ 地方財政を全体として捉えて歳入・歳出を見込んだもの。

¹⁷ 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

¹⁸ 地方単独事業とは、国からの補助等を受けずに自主的・主体的に実施する事業を指し、補助事業とは、地方公共団体が国からの負担金又は補助金を受けて実施する事業を指す。

た総合経済対策（内閣府（2025））にも記載の通り、官公需において、物価上昇等を踏まえた単価の見直しを進めていく必要がある。そのためには、引き続き、資材費や労務費等の上昇分を適切に予算や制度改正に反映し、適正な価格転嫁を可能としていくことが重要である。

図 13 公共事業関係費等と建設工事費デフレーターとの比較



（備考）財務省予算関係資料、総務省「地方団体の歳入歳出総額の見込額」、国土交通省「建設工事費デフレーター」により作成。国・地方予算は、国の公共事業関係費（一般会計）及び地方公共団体の普通建設事業費（地方単独事業）の合計。建設工事費デフレーターは、土木総合のうち公共事業の指数であり、2025年度は4月から12月までの平均値。

（公共工事関連統計の動向）

予算の動向を確認したところで、今度は、予算がどのように公共事業として具体化されているのかを公共工事関連統計¹⁹を用いて確認する。

まず、公共工事受注額（以下、「受注」という。）は、一定の振れを伴いながらも予算の動きを反映して推移している（図 14）。具体的には、公共事業関係費が 2019 年度、2020 年度に増加した後に、減少したことを受けて、公共工事受注額は 2021 年度にかけて大きく落ち込んだものの、以降は予算の増加を背景に緩やかな上昇基調に転じている。また、公共工事請負金額（以下、「請負」という。）についても同様の傾向が見られる。なお、請負は前払金の保証対象範囲のみを集計した数値であるため、受注と比較すると一貫して低い水準で推移している。こうした動きを映じて、受注等を月ご

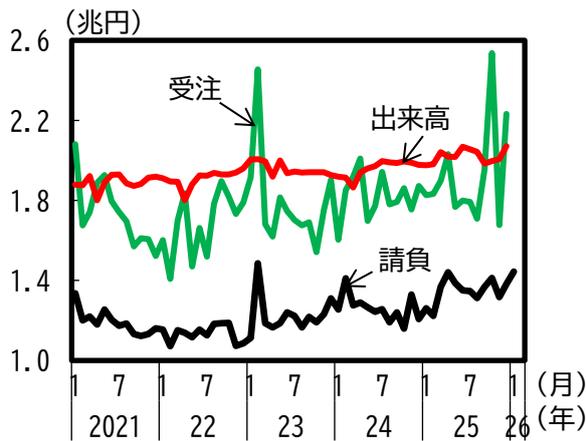
¹⁹ 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高の 3 点。公共工事受注額は、主に約 1 万 2 千の建設業者が受注した建設工事を建設業許可業者全体へ復元した 1 件 500 万円以上のもの。公共工事請負金額は、建設業者に対して支払う前払金の保証対象範囲となる請負契約額を集計したもの。公共工事出来高は、受注等を基に、各工事の工期や進捗パターンを勘案して算出される進捗ベースの推計値である。長棟（2025）も参照。

とに進捗展開して推計した公共工事出来高（以下、「出来高」という。）についても、中長期的には底堅く推移している。

また、出来高を発注者別に分解すると、近年では主に市区町村発注事業が増加に強く寄与している。このことから、補正予算の増加による追加的な事業執行効果が地方レベルで顕著に表れていると解される。

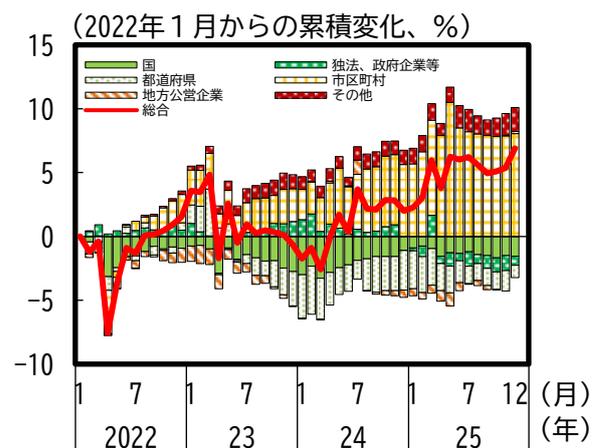
図 14 公共工事関連統計の推移

(1) 受注、請負、出来高の推移



(備考) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府による季節調整値。

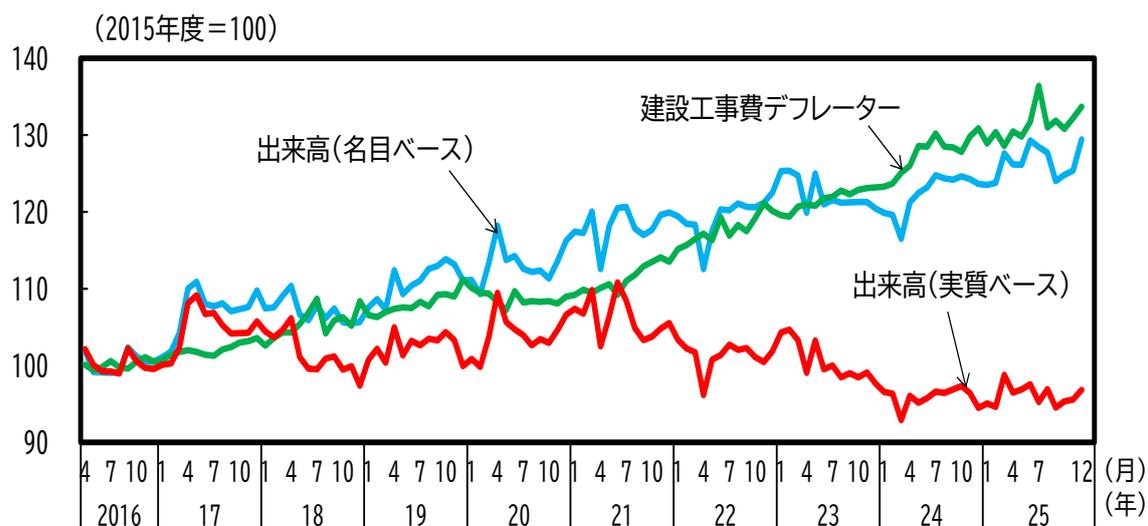
(2) 出来高（発注者別寄与度）の推移



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。一部の維持修繕工事等を含み、左の出来高とは一致しない。

但し、いずれも名目ベースで把握されており、その中には資材費・労務費等の上昇による押し上げ効果が含まれている。そこで、公共事業の指数を使用した建設工事費デフレーターで除して、当該上昇要因を取り除いた実質ベースの出来高を簡易的に試算した。これによると、出来高は短期的には上下変動が見られるものの、中長期的には低水準で推移しており、実質ベースでは横ばいないし低下傾向であることが分かる（図 15）。公共投資に求められる効果をこれまでと変わらず発揮していくためには、名目のみならず実質ベースでみた事業量の確保も重要な視点と言えよう。

図 15 名目・実質ベースでの出来高の推移



(備考) 国土交通省「建設総合統計」「建設工事費デフレーター」により作成。出来高は、内閣府による季節調整値。建設工事費デフレーターは、土木総合のうち公共事業の指数。

5. まとめ

これまで、社会資本整備の経済効果と、その効果発現の妨げとなり得るコスト構造の変化について確認してきた。経済構造の変容に伴い、公共事業の部門外への波及効果が弱まりつつあり、公共投資に求められる政策的役割の比重も、従来の「フロー効果」から資産形成を通じた「ストック効果」へとシフトしていると考えられる。

また、こうした効果を安定的に確保するためには、持続的な事業執行が不可欠である。しかし、近年では、労務費等の上昇を背景に、建設コストの高騰が続く中、公共工事を含む官公需での価格転嫁への対応等も課題となり、入札不調件数が足下で増加に転じるなど、公共事業の執行への影響もみられている。また、公共工事関連統計に目を向けると、予算の動きを反映して出来高は上昇基調にあるものの、物価上昇分を取り除いて試算した実質ベースでは、低水準で推移している。

こうした状況から、必要な事業量を確保していくためには、適切な価格転嫁とともに、所要の公共事業関連予算の確保や入札の運用改善に加え、工程管理や新技術・DXによる生産性の向上などの取組が、引き続き重要な政策課題と言えるだろう。

参考文献

内閣府（2025）「「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」

国土交通省（2026）「第6次社会資本整備重点計画」

国土交通省（2025）「令和7年版国土交通白書」

国土交通省（2021）「建設工事費デフレーター（2015年度基準）の概要及び改定内容について」

総務省（2025）「令和2年（2020年）産業連関表 総合解説書」

長棟陽亮（2025）「進捗率から見る公共工事出来高について」内閣府 今週の指標 No. 1387

飛田博史（2021）「2021年度地方財政計画について」自治総研通巻508号 2021年2月号

片田敏孝・石川良文・青島縮次郎・岡寿一（1997）「公共投資における生産誘発効果の変遷とその要因分析」土木学会論文集 No. 576/IV-37、31-41